

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 愛媛県
本事業の担当部署名 企画振興部少子化対策・男女参画課

事業メニュー		結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業						
区分		重点メニュー						
関連事業メニュー		3.2.2 地域全体で結婚・子育てを応援する気運醸成						
個別事業名		えひめ子育て応援事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度	令和6年度
総事業費(A)(円)		13,854,720		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	240,000		差引額(A-B)(円)	13,614,720
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		13,854,720						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	0	0	0	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計	
	総事業費	13,854,720	0	0	0	0	13,854,720	
	対象経費支出予定額	13,854,720	0	0	0	0	13,854,720	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
○		※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像> ※全事業共通 愛媛県の人口は昭和60年の153万人をピークに年々減少し、令和4年には戦後最低の約1,327千人(R5.1.1住民基本台帳)、出生数についても、令和4年に7,572人と戦後最低を更新し続けており、極めて厳しい状況である。 また、婚姻件数も4,477組(令和4年)で、令和3年より94組減少しており、結婚から子育てまでの切れ目ない支援を展開するため、各ライフステージに応じた少子化対策の取り組みが必要である。 <本個別事業の位置付け> すべての子育て世帯が気軽に悩みを相談でき、ライフステージに応じて必要な情報を取得できるように、LINEとWEBサイトにて支援体制を整える。 また、子ども連れで気軽に外出できる環境づくりを実施することで、地域における子育て家庭への支援体制の充実を図る。						
個別事業の	番号	項目	内容					
	1	子育て支援プラットフォームの運営	R6年度に県公式LINEを活用したプラットフォームを新たに構築・サイトのリニューアルを実施し、バーチャル上のワンストップ体制を整備結婚から妊娠、出産、子育てまでの切れ目ない支援を強化しているところ。					
個別事業の	2	「えひめのびのび子育て応援隊」の拡充・発信	「えひめのびのび子育て応援隊」の登録拡大及び提供サービス等の内容充実を図るため、プロモーターを設置し、県内企業や小売店等に対する働きかけを行う。					
			また、店舗情報を精査するとともにサービス内容の拡充を促し、子育て応援パスポートの特典加盟店の増加を図る。					
		応援隊の取組みについてSNS(公式Instagram「きらきらえがお」)や地元タウン誌等で広報を行い、LINEでのパスポート利用の仕方を周知するとともに事業の更なる認知度向上を図る。						
		《参考:のびのび子育て応援隊登録店舗等実施内容》						
		フレンドリーメニュー(子育てにやさしい設備の設置など)、子育て応援パスポートによる割引・特典						

内 容	3		
	<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> ・構築したプラットフォームやWEBサイトの広報を強化し、利用者を増やす必要がある。 ・情報の定期更新や新規コンテンツにより利用者にとって利便性やより継続的に利用してもらえるものにする必要がある。		

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	出生数		人	8,500 (R8年度)	6,950 (R5年度)

参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.31 (R5年度)	
	婚姻件数		件	4,158 (R5年度)	
	婚姻率			3.3 (R5年度)	

個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	LINE利用登録者数	件	7000 (R7年度)	4,694 (R6.11)
	②	サイトセッション数(月)	件	26,000 (R7年度)	26,724 (R6.11)
	③	のびのび子育て応援隊新規店舗登録数	件	60	67 (R5年度)
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	70	—
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	④	イベントレポートやコラムが参考になったと感じた人の割合	%	80	—
	⑤	パスポート利用者数/LINE利用登録者数	%	50	—
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 愛媛県
本事業の担当部署名 企画振興部少子化対策・男女参画課

事業メニュー		結婚支援コンシェルジュ事業						
区分		結婚支援コンシェルジュ事業						
関連事業メニュー		2.1 結婚支援コンシェルジュ事業						
個別事業名		結婚支援連携推進事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度	令和6年度
総事業費(A)(円)		4,101,900		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	4,101,900
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		4,101,900						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	0	0	0	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計	
	総事業費	4,101,900	0	0	0	0	4,101,900	
	対象経費支出予定額	4,101,900	0	0	0	0	4,101,900	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。							
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像> ※全事業共通 愛媛県の人口は昭和60年の153万人をピークに年々減少し、令和4年には戦後最低の約1,327千人(R5.1.1住民基本台帳)、出生数についても、令和4年に7,572人と戦後最低を更新し続けており、極めて厳しい状況である。 また、婚姻件数も4,477組(令和4年)で、令和3年より94組減少しており、結婚から子育てまでの切れ目ない支援を展開するため、各ライフステージに応じた少子化対策の取り組みが必要である。 <本個別事業の位置付け> 市町や企業との連携を強化し、県内婚姻数の増加や晩婚傾向の改善等につなげ、少子化対策の推進に努める。						
個別事業	番号	項目	内容					
	1	【基本事項】 ①配置先 ②雇用形態 ③配置人数 ④実施体制	①えひめ結婚支援センター ②正規職員 ③1名配置 ④結婚支援に知見を持ち、結婚支援イベント等の運営経験がある人物を設置することで、技術面・情報面から支援を行う。 ※R6年度に引き続き同一人物を雇用予定					
	2	【活動内容(1)】 管内市町、企業、地域団体等への訪問、および現状の把握	管内全市町を個別に訪問し、結婚支援に関する取組状況の把握につとめる。					
	3	【活動内容(2)】 管内市町等が実施するイベント、セミナー、広報への助言・立ち合い等による協力	県が実施する結婚支援事業のPRや事業への協力依頼を行う。また、地域ごとに定期的な情報共有の場を設け、市町間で連携した広域的なイベントの開催を提案したり、優良事例を紹介したりするなど企画支援や補助を行う。					

事業の内容	4	【活動内容(3)】 結婚支援業務未実施 管内市町への働きかけ	管内のほとんどの市町がえひめ結婚支援センターを活用した結婚支援業務を実施しているが、業務内容等にバラつきがあるため拡充に向けた助言を行う。		
	5	【活動内容(4)】 関係先との情報共有	市町や企業について、定期的な情報共有の場を設ける。		
	6	【活動内容(5)】 その他、各市町の結婚支援を技術面・情報面から支援するために必要と認められる業務	・他県視察等により、他自治体との情報共有 ・こども家庭庁が実施する結婚支援コンシェルジュ会議への参加、情報提供等の協力		
	＜過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)＞ ・市町にヒアリングをした結果、市町担当者同士や県と市町間での定期的な情報共有の場がほしい、連携も視野に入りたいという一定のニーズが見られたことから、コンシェルジュを核に連携のあり方を見直す。 ・企業にヒアリングした結果、個人の価値観に踏み込むことやハラスメントを懸念する声が多い一方で、企業間交流や異業種交流の開催ニーズもあることから、課題や現状に応じた対応を行う。				
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	出生数		人	8,500 (R8年度)	6,950 (R5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.31 (R5年度)	
	婚姻件数		件	4,158 (R5年度)	
	婚姻率			3.3 (R5年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	対面・オンラインによる訪問市町数/管内市町数	%	100 (R7年度)	100 (R6年度)
	②	対面・オンラインによる企業・団体訪問数	社	60	60 (R6年度見込)
	③				
	④				
	⑤				
	(アウトカム)				
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	50	—
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	④	連携推進員の働きかけにより取組を開始・強化した市町数	市町	3 (R7年度)	—
	⑤	連携推進員の働きかけにより取組を開始・強化した企業・団体数	社	15 (R7年度)	13 (R6.12時点)
	⑥				
	⑦				
	⑧				

自治体名愛媛県

本事業の担当部署名企画振興部少子化対策・男女参画課

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業						
区分		一般メニュー						
関連事業メニュー		1_1_3 出会いの機会・場の提供に関する取組						
個別事業名		愛顔の縁結びプロジェクト推進事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度	令和6年度
総事業費(A)(円)		44,072,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	2,280,000		差引額(A-B)(円)	41,792,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		40,572,000						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	0	0	0	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計	
	総事業費	44,072,000	0	0	0	0	44,072,000	
	対象経費支出予定額	40,572,000	0	0	0	0	40,572,000	
	対象外経費支出予定額	3,500,000	0	0	0	0	3,500,000	
○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。							
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 愛媛県の人口は昭和60年の153万人をピークに年々減少し、令和4年には戦後最低の約1,327千人(R5.1.1住民基本台帳)、出生数についても、令和4年に7,572人と戦後最低を更新し続けており、極めて厳しい状況である。 また、婚姻件数も4,477組(令和4年)で、令和3年より94組減少しており、結婚から子育てまでの切れ目ない支援を展開するため、各ライフステージに応じた少子化対策の取り組みが必要である。 <本個別事業の位置付け> 独身者の多くが「適当な相手と出会えない」ことを結婚できない理由に挙げている現状を踏まえ、さまざまな出会いの場を提供することで、独身者間のマッチングや交流関係の拡大を図り、未婚化・晩婚化の解消につなげる。						
個別	番号	項目	内容					
	1	大人の学び場交流事業	若者を対象に、リスキリングやビジネススキル向上、自己啓発等につながる学びの場を提供することで、異性との自然な出会いを創出し、同じ目標に向かって継続的な学びの機会を通じた参加者間のマッチングや質の高い人脈形成による交流関係の拡大を図る。 ○対象者:リスキリングや人脈形成等に意欲的な独身者(20～30代を想定) ○参加人数:120名(男性20名、女性20名(計40名)を3講座) ○内容:語学、SNSカメラ、運動					
	2	体験型マッチングイベント	音楽やグルメなど若者の関心を惹くテーマを設定した大規模イベントを実施。異性との気軽な出会いを創出するとともに、複数人で編成された男女混合チームでのゲームなどを実施する。 ○対象者:独身者(20～30代を想定) ○参加人数:300名(男性150名、女性150名(計300名)) ○夏季1回開催を想定					

別事業の内容

3

仮想空間を活用した出会いの場創出事業

メタバース空間上で、居住地や勤務体制にとらわれない出会いの場を提供することで、これまで心理的・物理的ハードルから婚活市場に参加していなかった層を掘り起こす。また、対面での交流の場も提供することで交際までをサポートする。

○対象者:独身者
○参加人数:200人(各回男性10名、女性10名(計20名))
○交流テーマや対象を区別し年10回程度実施を想定

4

出会いの場事業の集約プラットフォーム構築

対象者が、県内で自治体が実施する婚活や出会い・交流に関するイベント情報等を収集しやすいように、新たにプラットフォームを構築し、情報を集約する。
また、出会いの場に参加する意欲を持った人を後押しするプレゼントキャンペーンを展開し、プラットフォームの利用活性化を図る。

<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>
・引き続き、自治体が結婚や出会いの支援を実施していることの周知を図る必要がある。
・継続的に交流の場を設けることで、出会い方の選択肢を広げ、若者の行動変容につなげる必要がある。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標
※全事業共通

KPI項目

単位

目標値(時点)

現状値(時点)

出生数

人

8,500 (R8年度)

6,950 (R5年度)

参考指標
※全事業共通

項目

単位

直近の実績値(時点)

合計特殊出生率

1.31 (R5年度)

婚姻件数

件

4,158 (R5年度)

婚姻率

3.3 (R5年度)

個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標

KPI項目

単位

目標値(時点)

現状値(時点)

番号

項目

(アウトプット)

①

参加者数

人

620

—

②

プラットフォーム閲覧数(月)

回

3000

—

③

④

⑤

(アウトカム)

①

交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)

%

80

—

②

希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)

%

③

結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)

%

④

参加者の連絡先交換率

%

60

—

⑤

⑥

⑦

⑧

自治体名愛媛県

本事業の担当部署名企画振興部少子化対策・男女参画課

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業						
区分		重点メニュー						
関連事業メニュー		1.2.1 自治体間連携を伴うライフデザイン・結婚支援重点推進						
個別事業名		えひめ結婚支援自治体間連携事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度	平成20年度
総事業費(A)(円)		19,523,944		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	19,523,944
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		19,523,944						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	0	0	0	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計	
	総事業費	19,523,944	0	0	0	0	19,523,944	
	対象経費支出予定額	19,523,944	0	0	0	0	19,523,944	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。							
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像> ※全事業共通 愛媛県の人口は昭和60年の153万人をピークに年々減少し、令和4年には戦後最低の約1,327千人(R5.1.1住民基本台帳)、出生数についても、令和4年に7,572人と戦後最低を更新し続けており、極めて厳しい状況である。 また、婚姻件数も4,477組(令和4年)で、令和3年より94組減少しており、結婚から子育てまでの切れ目ない支援を展開するため、各ライフステージに応じた少子化対策の取り組みが必要である。 <本個別事業の位置付け> 県内市町と連携し、結婚を希望する独身者に出会いの場を提供するとともに、出会いから成婚までをサポートするボランティア推進員等による相談・支援体制の強化、相談窓口やセンターの登録案内を身近に利用できる環境の整備する。居住地域にとらわれず広域的に若年世代に情報を発信することで、会員の増加、認知度向上を図る。						
	番号	項目	内容					
	1	ボランティアの育成に係る研修等の実施	年に20回程度の研修会と地域ブロックごとの交流会を実施し、ボランティア推進員や愛結びサポーターを育成する。R6年度に実施した会員対象アンケートの結果や要望を研修内容に反映する。また、イベントや愛結び、カップル相談会に対応に困った事例をもとに、マニュアルを作成し、情報共有することでボランティア推進員の負担や心配事の軽減を図り、会員の支援体制の強化につなげる。 また、研修やイベントの立ち合い経験を積んだ愛結びサポーターの増員を目指す。 センターの職員においては、ボランティアの研修に係る企画運営や地域ごとに行うボランティア同士の研修・交流会を指揮する。 ○登録前研修、新人研修、リーダー研修、サポーター研修、更新研修、フォロー研修 【研修参加人数】 350人程度					
	2	ボランティア等による支援の実施	内容「ボランティアの育成に係る研修等の実施」に記載の各研修を受けたボランティア推進員はイベント事業(県内の市町がセンターに委託して実施するものを含む)や愛結び事業等に立ち合い、会員の支援を行う。さらにカップル成立後は、ボランティア推進員とメッセージのやりとりにより常時相談したり、状況報告をしたりできるほか、カップル相談会を開催し、相談体制を引き続き整備していく。各地域で実施できるように整備し、会員の参加負担軽減を目指す。 【ボランティア相談会実施市町】 東温市、新居浜市、八幡浜市 ※R5実績					

個別事業の内容	3	市町との連携による支援体制の整備	内容1「ボランティアの育成に係る研修等の実施」、内容2「ボランティア等による支援の実施」において整備した支援体制を会員が身近なところで利用できるよう、市町と連携を図る。 現在、本県の実施するお見合い事業「愛結び」は、お相手の閲覧等のための専用の利用窓口を設置しており、県内各地での利用を可能とするため、近年、各市町での窓口開設促進に取り組み、現在、県内16市町で「愛結びコーナー」を開設(うち、県単独設置2、市町関与15)しており、引き続き、県及び各市町が設置する窓口について、利用状況を注視して利用者が利用しやすい曜日や時間帯、場所での運営ができるよう、窓口運営の工夫を図る。 また、市町においては、各市町の実施するイベントやセミナーの参加者に対し、支援体制を強みとしたセンターの案内等を実施するなど、連携をはかる。登録方法やセンターでの活動だけでなく、結婚や婚活に関する相談にも対応するなど、より参加しやすい相談会内容にする。 市町の実施する以下の事業と連携して実施する。 今治市 個票1 今治市愛結び事業 宇和島市 個票2 宇和島市愛結び事業 新居浜市 個票1 新居浜市愛結び事業 伊予市 個票1 伊予市愛結び推進事業 上島町 個票1 上島町婚活推進事業 【連携コース実施市町(うち、交付金活用市町◎)】 ・愛結び窓口設置市町…今治市◎、宇和島市◎、八幡浜市、新居浜市◎、大洲市、伊予市◎、四国中央市、上島町◎、久万高原町、内子町、伊方町、愛南町 ・イベント参加者等への会員登録案内…松山市、今治市、宇和島市、八幡浜市、大洲市、伊予市、四国中央市、西予市、上島町、久万高原町、砥部町、内子町、伊方町、愛南町			
	4	デジタルマーケティング等を活用した広報の強化	SNS等でWeb広告を配信し、居住地域を問わず、20代～30代の若い世代に確実にアプローチすることで本県の結婚支援について認知してもらい、会員登録の増加を目指す。 ボランティアによる支援など本県ならではの婚活をPRすることで会員獲得を図る。 また、センターのオウンドメディアを活用し、イベントの情報発信、親世代への周知を現場のセンターで会員登録の推移を注視し、認知のきっかけや退会理由の分析を行いながら、即時的かつ効率的に広報を実施することが可能。また、登録説明会や相談会の運営等と合わせて確実な会員獲得に繋げる。 ○広報手段 オンライン広告(リスティング広告、ディスプレイ広告、動画広告)、インフルエンサー等によるオウンドメディアの活用、大型イベントの際のチラシ配布、街中ビジョンでの動画配信、LINEアカウントの開設による情報のプッシュ配信など また、民間の結婚支援サービスと差別化を図る県内の映えスポット写真やご当地キャラクターを反映させたクリエイティブへの反応が良好だったことから、広告内容やクリエイティブには県内20市町(松山市、今治市、宇和島市、八幡浜市、新居浜市、西条市、大洲市、伊予市、四国中央市、西予市、東温市、上島町、久万高原町、松前町、砥部町、内子町、伊方町、松野町、鬼北町、愛南町)から愛媛らしさを伝える画像等を提供してもらい、広報強化を図る。			
	5	協議会(地域における地域の実情・課題や取組を共有し、地域における今後の取組全般を協議する場)の開催	県および県内20市町が参加する協議会を1回以上開催し、補助金活用事例や結婚支援センターの活動実績など、県や市町それぞれにおける結婚支援の取組と実績・効果について情報共有するとともに、イベントの共同開催等について検討協議を行う。			
	＜過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)＞ ・ボランティア推進員によるサポートの強化、継続					
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通		KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
		出生数		人	8,500 (R8年度)	6,950 (R5年度)
参考指標 ※全事業共通		項目		単位	直近の実績値(時点)	
		合計特殊出生率			1.31 (R5年度)	
		婚姻件数		件	4,158 (R5年度)	
		婚姻率			3.3 (R5年度)	

個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	ボランティア推進員の登録数	人	260	227 (R5年度)
	②	愛結び事業の引き合わせ成立組数	組	700	694 (R5年度)
	③	20代新規センター会員数	人	500	403 (R5年度)
	④	会員登録会の開催市町数	市町	12	12
	⑤	協議会の開催	回	1	1
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%		
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	50	—
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	④	ボランティア研修参加後、活動に対し自信がついた人の割合	%	80	集計中
	⑤	相談会等に参加後、婚活、交際の不安が軽減された人の割合	%	80	集計中
	⑥				
	⑦				
	⑧				

自治体名愛媛県

本事業の担当部署名企画振興部少子化対策・男女参画課

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業						
区分		一般メニュー						
関連事業メニュー		1_1_4 その他、ライフデザイン・結婚支援重点推進事業						
個別事業名		えひめ結婚支援強化事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度	平成20年度
総事業費(A)(円)		7,795,810		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	7,795,810
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		7,795,810						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	0	0	0	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計	
	総事業費	7,795,810	0	0	0	0	7,795,810	
	対象経費支出予定額	7,795,810	0	0	0	0	7,795,810	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 愛媛県の人口は昭和60年の153万人をピークに年々減少し、令和4年には戦後最低の約1,327千人(R5.1.1住民基本台帳)、出生数についても、令和4年に7,572人と戦後最低を更新し続けており、極めて厳しい状況である。 また、婚姻件数も4,477組(令和4年)で、令和3年より94組減少しており、結婚から子育てまでの切れ目ない支援を展開するため、各ライフステージに応じた少子化対策の取り組みが必要である。 <本個別事業の位置付け> これまでの成果を最大限に活用し、県、市町、企業等が連携のもと、結婚支援の質の向上及び利用者ニーズに沿った事業展開に取り組み、量・質ともに充実した結婚支援体制の確立、ひいては県民総ぐるみで“結婚の希望を叶えられる愛媛”の実現を加速化する。						
	番号	項目	内容					
	1	マイナポータルを活用した独身証明のオンライン化	愛結び会員登録に独身証明書(または戸籍抄本)が必要であるが、プロフィール登録後、完了していない人が約640人(令和6年9月末時点)ほどおり、独身証明書の取得・登録が障壁となっている可能性がある。 マイナナンバーカードの券面からマイナポータルによる婚姻情報をセンターの担当者が確認できるようにシステム改修を行う。					
	2	レコメンド機能の構築に向けた調査	令和6年度中に性格診断機能を構築予定。専門家監修のもと、会員の活動をより活性化させることや、条件にとられないお相手探しにより出会いの選択肢を広げてもらうことを目的に、自身の性格に応じた相手を推奨するレコメンド機能の構築に向けて検討を行っているところ。機能の構築に向け、約500組の夫婦を対象にサンプル調査を実施する。					
	3	出会いイベントの実施	対面イベントを希望する人、オンラインイベントを希望する人の双方がいずれの場合でも参加できるように幅広く出会いの場を提供する。体験教室や街歩きなどは交流が活発化する傾向にあり、イベント内容や開催場所を工夫する。 また、コミュニケーションや身だしなみに関するスキルアップセミナーは「自信がつく」「緊張がほぐれる」など好評であることから、イベント前に時間を設けて開催するなど運営を見直す。 イベント後はイベントの補助についていたボランティアによる相談やアドバイスが受けられる体制を整備。					

個別事業の内容	4	異業種交流会等の実施	結婚支援連携推進員の活動をうけて、ニーズに応じた企業間マッチングや業種の垣根を越えた異業種交流会を行う。活動参加後、センター会員の登録に加え、イベントや1対1の愛結びへの参加も促す。 また、この異業種交流会には地域全体で若者の成長と結婚の希望を叶えられるよう、地元企業における交流のネットワークを深める目的があることから、参加企業にも事業目的に賛同し、継続的に参加し、複数回開催してもらえるよう働きかけるとともに所属従業員等への広報協力も依頼する。 ※結婚支援連携推進員…県内の市町や企業との連携を強化し、県内婚姻数の増加や晩婚傾向の改善等につなげ、少子化対策の推進に努める。(結婚支援コンシェルジュと同義)			
	5	サテライト会場を活用したイベント等の実施	H30年1月に松山市駅地下街に開設したサテライト会場「Joint Terrace ひめring」を拠点に、県内各事務所とも連携し、イベントやセミナーを開催する。また、オンライン婚活の拠点としていることから、イベント等の実施に合わせて、事前にセンター職員によるシステム操作やオンラインによる支援方法の説明会、ボランティアによる相談会を実施する。 また、20～30代の若手社員によるプロジェクトチームを発足させ、イベントやサテライト会場の活用方法について企画提案・運営をおこなってもらうことで、対象世代の声をダイレクトに反映させる。 ※セミナー:プロフィールの書き方、写真の撮り方、コミュニケーションの取り方、親向けなど婚活に役立つ内容、家族・親向け婚活説明会 イベント:仕事帰り会社員交流イベント、占い相性診断イベント			
	<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>					
	・会員登録における利便性の向上のため、システムのオンライン化を実施 ・登録後、会員の活動活性化に向けての企画・調査					
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通		KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
		出生数		人	8,500 (R8年度)	6,950 (R5年度)
参考指標 ※全事業共通		項目		単位	直近の実績値(時点)	
		合計特殊出生率			1.31 (R5年度)	
		婚姻件数		件	4,158 (R5年度)	
		婚姻率			3.3 (R5年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標		KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
		番号	項目			
		(アウトプット)				
		①	愛結び新規会員数	人	700	606 (R5年度)
		②	セミナーを合わせて実施する出会いイベントの開催回数	回	120	122 (令和5年度)
		③	異業種交流会の開催回数	回	6	—
		④	プロジェクトチームの企画によるイベント	回	2	—
		⑤				
		(アウトカム)				
		①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%		
		②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	50	—
		③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
		④	出会いイベントを知人等へ紹介したいと感じた参加者の割合	%	80	集計中
		⑤	また異業種交流会に参加したいと感じた参加者の割合	%	80	87.5
		⑥				
		⑦				
		⑧				

自治体名愛媛県

本事業の担当部署名企画振興部少子化対策・男女参画課

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業						
区分		一般メニュー						
関連事業メニュー		1_1_1 結婚支援センターに関する取組						
個別事業名		えひめ結婚支援センター運営事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度	平成20年度
総事業費(A)(円)		30,115,120		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	9,725,080		差引額(A-B)(円)	20,390,040
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		30,115,120						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	0	0	0	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計	
	総事業費	30,115,120	0	0	0	0	30,115,120	
	対象経費支出予定額	30,115,120	0	0	0	0	30,115,120	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。							
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 愛媛県の人口は昭和60年の153万人をピークに年々減少し、令和4年には戦後最低の約1,327千人(R5.1.1住民基本台帳)、出生数についても、令和4年に7,572人と戦後最低を更新し続けており、極めて厳しい状況である。 また、婚姻件数も4,477組(令和4年)で、令和3年より94組減少しており、結婚から子育てまでの切れ目ない支援を展開するため、各ライフステージに応じた少子化対策の取り組みが必要である。 <本個別事業の位置付け> えひめ結婚支援センターを運営し、結婚を希望する独身者に出会いの場を提供し、未婚化、晩婚化の解消を目指すものである。						
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	えひめ結婚支援センターの運営	結婚を希望する独身者に出会いの場を提供し、未婚化、晩婚化の解消を図るため、えひめ結婚支援センターの運営として以下の取組を行う。 ・県内3箇所に事務所を設置、週5日開所し、対面での相談業務 ・出会いイベント等の開催 ・マッチングシステムによる引合せ ・会員数の増加及び認知度向上のための周知広報(チラシ・HP・講師派遣等)					
	<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> えひめ結婚支援センターを運営し、結婚を希望する独身者に出会いの場を提供し、未婚化、晩婚化の解消を目指すものである。							

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	出生数		人	8,500 (R8年度)	6,950 (R5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.31 (R5年度)	
	婚姻件数		件	4,158 (R5年度)	
	婚姻率			3.3 (R5年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	サテライト会場の利用者数	人	2600	2527 (R5年度)
	②	イベントカップル成立/参加人数	%	60	57.6 (R5年度)
	③	愛結びカップル成立/引き合わせ成立数	%	45	41.3 (R5年度)
	④				
	⑤				
	(アウトカム)				
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	70	集計中
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	50	—
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	④				
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				

自治体名愛媛県

本事業の担当部署名企画振興部少子化対策・男女参画課

事業メニュー		結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業						
区分		一般メニュー						
関連事業メニュー		3.1 その他、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業						
個別事業名		家事シェア推進事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度	令和6年度
総事業費(A)(円)		1,034,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	1,034,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		374,000						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	0	684,000	350,000	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	24,000	350,000	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	660,000	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計	
	総事業費	0	0	0	0	0	1,034,000	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	374,000	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	660,000	
○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。							
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像> ※全事業共通 愛媛県の人口は昭和60年の153万人をピークに年々減少し、令和4年には戦後最低の約1,327千人(R5.1.1住民基本台帳)、出生数についても、令和4年に7,572人と戦後最低を更新し続けており、極めて厳しい状況である。 また、婚姻件数も4,477組(令和4年)で、令和3年より94組減少しており、結婚から子育てまでの切れ目ない支援を展開するため、各ライフステージに応じた少子化対策の取り組みが必要である。 <本個別事業の位置付け> 本県では、家庭における夫の家事・育児時間が妻と比較して短いことから、家事・育児の性別役割分担意識の解消を図るとともに、男性の家事・育児参画を促すため、家庭内の家事シェアを推進するキャンペーンを実施することで、男女ともに暮らしやすい愛媛県を実現し、女性活躍の未来を拓くとともに本県における少子化の抑止と人口増加につなげていく。						
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	家事シェア推進キャンペーンの実施	webフォーム上で、現状の家事分担状況を「見える化」するアンケートへの回答や今後の家事シェアへの意気込みの記載を行った家庭に、抽選で賞品(家事グッズ)を送付するキャンペーンを実施する。 本アンケートでは、「料理」や「洗濯」といった家事を「献立を考える」「食材の買い出しをする」「料理を並べる」「食器を洗う」といった細かい作業に切り分けた上で、それを主に誰がやっているか回答していくことにより、男女ともに現状の分担の偏りに対する気づきのきっかけとなるとともに、「この作業ならパートナーに任せても良いかも」といった家事シェアの段階的な推進にもつなげることを可能とする。加えて家事グッズの商品送付は、当選家庭における家事シェアに対するモチベーション向上だけでなく、本アンケートに対する県民の積極的な参加を促し、結果として幅広い地域、世代に対して家事シェア意識を啓発し、性別役割分担意識の解消を実現するものである。 また、キャンペーンで得られたデータや参加者の意見をまとめ、県HPや特設サイトに掲載するなど、各家庭の家事シェアの現状について広くフィードバックを図るとともに、県内企業等に対して男性の育休取得や働き方改革の推進を呼びかけるセミナーなどにおける資料としても活用する。					
2								

＜過年度の本個別事業で浮き上がった課題の分析及びそれに対する取組（ステップアップ）＞
女性に比べ男性の参加者数が少ないことを踏まえ、従来の広報誌やSNS広告での周知に加え、男性が多く参加するイベントやセミナー等で積極的な周知（チラシの配布等）を行う。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	出生数		人	8,500 (R8年度)	6,950 (R5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.31 (R5年度)	
	婚姻件数		件	4,158 (R5年度)	
	婚姻率			3.3 (R5年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	家事シェア推進キャンペーンへの応募件数	件	1000 (R8年度)	683 (R6年度)
	②	キャンペーン応募時の男性の家事時間調査項目への回答数	件	400 (R8年度)	220 (R6年度)
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%		
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	④	家事分担の見直しを行うと回答した応募者の割合	%	80 (R8年度)	70.6 (R6年度)
	⑤	キャンペーン応募家庭における男性の家事時間	時間	4 (R8年度)	3.3 (R6年度)
	⑥				
	⑦				
	⑧				

自治体名愛媛県

本事業の担当部署名企画振興部少子化対策・男女参画課

事業メニュー		結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業						
区分		一般メニュー						
関連事業メニュー		3.1 その他、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業						
個別事業名		えひめライフ応援気運醸成事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	新規	
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度	令和7年度
総事業費(A)(円)		3,960,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	3,960,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		3,960,000						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	0	0	0	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計	
	総事業費	3,960,000	0	0	0	0	3,960,000	
	対象経費支出予定額	3,960,000	0	0	0	0	3,960,000	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。							
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像> ※全事業共通 愛媛県の人口は昭和60年の153万人をピークに年々減少し、令和4年には戦後最低の約1,327千人(R5.1.1住民基本台帳)、出生数についても、令和4年に7,572人と戦後最低を更新し続けており、極めて厳しい状況である。 また、婚姻件数も4,477組(令和4年)で、令和3年より94組減少しており、結婚から子育てまでの切れ目ない支援を展開するため、各ライフステージに応じた少子化対策の取り組みが必要である。 <本個別事業の位置付け> 若者が結婚や出産に前向きになれない理由の一つに、男性は家族を養うことへの経済的な不安、女性は仕事と家事・育児の両立に関する不安といった、従来の家族観や男女の役割分担意識に基づいたものが挙げられる。そこで、共働き・共育てを実践したり、男性が家事育児を中心的に取り組んだりする家族を紹介することで、若者の結婚や出産に対する不安を払拭する一方、従来の家族観や性別役割意識が強く残る親世代等の意識変容を促し、社会全体で若者の結婚や出産を後押しする気運を醸成する。						
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	多様なえひめライフ応援事業	夫婦が仕事と家事育児を均等に分担する家庭や、女性が大黒柱となって家計を支える家庭、男性が長期の育休を取った家庭など、従来の家族観や性別役割意識にとらわれない県内の家族を紹介する記事を作成し、読者層の異なる2媒体(若年層向けのタウン誌、シニア向けの新聞、経営者向けの経済情報誌など)に掲載することで、幅広い世代に多様な家族の形があることを周知する。 若年層だけではなく、従来の家族観や性別役割意識が根強い親・祖父母世代や経営層にも周知することで、男性の育休取得や出産後の女性の職場復帰への理解を広げ、「結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業」を図ることとしている。 ○年間記事 6本作成 ○新聞や地元タウン誌2媒体への掲載 ○読者に事業実施前後でアンケートを実施し、意識の変化を調査					
2								

＜過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)＞				
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)
	出生数		人	8,500 (R8年度)
				6,950 (R5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)
	合計特殊出生率			1.31 (R5年度)
	婚姻件数		件	4,158 (R5年度)
	婚姻率			3.3 (R5年度)
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)
	番号	項目		現状値(時点)
		(アウトプット)		
	①	記事を2本以上読んだ人の割合	%	50
	②			-
	③			
	④			
	⑤			
		(アウトカム)		
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	30
	④	自身が考える男女の役割分担意識が変化(多様化)した人の割合	%	40
	⑤			-
	⑥			
	⑦			
	⑧			

(令和6年度補正分)

地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書

(都道府県分)

個票

自治体名愛媛県

本事業の担当部署名企画振興部少子化対策・男女参画課

事業メニュー		結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業						
区分		重点メニュー						
関連事業メニュー		3.2.3 育児休業取得と家事・育児分担の促進						
個別事業名		家事参画・育休支援事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	新規	
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度	令和7年度
総事業費(A)(円)		10,539,100		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	10,539,100
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		10,539,100						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	0	0	0	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計	
	総事業費	10,539,100	0	0	0	0	10,539,100	
	対象経費支出予定額	10,539,100	0	0	0	0	10,539,100	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 愛媛県の人口は昭和60年の153万人をピークに年々減少し、令和4年には戦後最低の約1,327千人(R5.1.1住民基本台帳)、出生数についても、令和4年に7,572人と戦後最低を更新し続けており、極めて厳しい状況である。 また、婚姻件数も4,477組(令和4年)で、令和3年より94組減少しており、結婚から子育てまでの切れ目ない支援を展開するため、各ライフステージに応じた少子化対策の取り組みが必要である。 <本個別事業の位置付け> 無意識の思い込み等により家事・育児の負担が女性に偏っている現状に対し、家庭内の家事シェアを一層推進するとともに、若年層の育休取得や家事参画をサポートする立場である親、上司などの世代も含めた、社会全体の意識変容を促し、仕事と家庭の両立支援を積極的に後押しすることにより、本県における女性活躍や出生数の増加につなげる。						
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	家事・育児の実践型交流会の実施	育休中(取得予定含む)の男性などを対象に、すぐ実践できる家事・育児スキルの講習と育休中の家事参加の体験談や他の育休者の過ごし方に関する座談会を行う交流会を県内各地で開催し、パートナー間のマインドセットや育児に対する向き合い方を見直すきっかけを作るとともに、特設サイトやSNSを活用し、男性の家事参画に関するQ&Aや交流会で収集した体験談や悩みに関する情報を発信し、意識啓発を実施する。					
	2	家事シェア機運醸成イベントの開催	若い世代の家事シェアや育休取得をサポートするためには、「夫は会社の仕事と家庭の用事が重なった時は会社の仕事を優先すべき」、「子どもが3歳くらいまでは母親は仕事を持たずに育児に専念すべき」といった旧来的な考え方の支持割合が高い傾向にある親、上司世代(40歳以上)も含めた幅広い層の理解が必要であることから、家事シェアや家事のアウトソーシング活用に対する理解を促進するイベントを開催し、社会全体の意識変容を促す。 イベント内では、参加者自身の家事シェア意識の向上を図るだけでなく、近年の仕事と家事・育児等の実態や若年層の意識の変化に関するデータ、共働き世帯が効率的に家事を行えるようなサービスの紹介なども行い、今の時代に合った家事・育児への向き合い方を考える機会とする。					

＜過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)＞				
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)
	出生数		人	8,500 (R8年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)
	合計特殊出生率			1.31 (R5年度)
	婚姻件数		件	4,158 (R5年度)
	婚姻率			3.3 (R5年度)
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)
	番号	項目		
	(アウトプット)			
	①	交流会の参加人数	人	85 (R7:7回)
	②	イベントの参加者数	人	150 (R7)
	③			
	④			
	⑤			
	(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	90 (R7)
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	60
	④	男女の家事・育児のシェアに積極的となった参加者の割合	%	100 (R7)
	⑤			
	⑥			
	⑦			
	⑧			

自治体名愛媛県

本事業の担当部署名企画振興部少子化対策・男女参画課

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業						
区分		重点メニュー						
関連事業メニュー		1.2.2 若い世代の描くライフデザイン支援						
個別事業名		若者のライフデザイン支援事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	新規	
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度	令和7年度
総事業費(A)(円)		13,489,230		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	13,489,230
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		13,489,230						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	248,000	400,000	60,000	
	対象経費支出予定額	0	0	0	248,000	400,000	60,000	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計	
	総事業費	12,781,230	0	0	0	0	13,489,230	
	対象経費支出予定額	12,781,230	0	0	0	0	13,489,230	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
○		※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 愛媛県の人口は昭和60年の153万人をピークに年々減少し、令和4年には戦後最低の約1,327千人(R5.1.1住民基本台帳)、出生数についても、令和4年に7,572人と戦後最低を更新し続けており、極めて厳しい状況である。 また、婚姻件数も4,477組(令和4年)で、令和3年より94組減少しており、結婚から子育てまでの切れ目ない支援を展開するため、各ライフステージに応じた少子化対策の取り組みが必要である。 <本個別事業の位置付け> 人生の選択肢や生き方が多様化するなか、自身の希望する生き方について具体的に考える機会が不足し、将来に不安を感じる若者が多いことから、学生へのライフデザイン支援を通して、将来像を明確にし、前向きに考えられる力を養うとともに、社会全体で若者の望む生き方や働き方を支援する気運の醸成などにより、結婚や出産を含めた、若者の希望をかなえやすい環境づくりに取り組む。						
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	学校等における出前授業の開催	支援アドバイザーを講師として、学生や高校生等を対象にライフデザインをテーマとした出前授業を開催し、若年層が将来的なライフイベントを具体的に描くことに繋がるよう結婚や子育て、仕事と家庭の両立の実現等に関する総合的な知識習得、情報提供等を行う。 出前授業実施にあたっては、支援アドバイザーの講義だけではなく参加者自身のライフデザインを実際に作成してもらうなど、実践形式の内容も取り入れていく。 ・実施数:30回(学級)程度 ・対 象:県内高校、大学等 各4校程度					
個別事業の内容	2	体験を通じたライフデザイン理解促進イベントの実施	結婚、出産、子育て等をテーマにしたイベントを開催し、高校生等を含む若年層に対して家事・育児に関する体験を提供し、結婚・子育てなど自身の将来イメージを構築するきっかけとなる機会を創出するとともに、仕事との両立の楽しさも紹介する等、知識だけに留まらない、前向きなライフデザインの構築を促す。 ・内 容 結婚、出産、子育てに対するポジティブな気運の醸成と家事や乳幼児等のお世話に関する体験 ・対 象 若年層の男女(10代～30代)					

＜過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組（ステップアップ）＞				
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)
	出生数		人	8,500 (R8年度)
				6,950 (R5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)
	合計特殊出生率			1.31 (R5年度)
	婚姻件数		件	4,158 (R5年度)
	婚姻率			3.3 (R5年度)
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)
	番号	項目		現状値(時点)
		(アウトプット)		
	①	ライフデザイン出前授業の参加者数	人	900 (R7)
	②	イベントの参加者数	人	150 (R7)
	③			1,374 (R6)
	④			---
	⑤			
		(アウトカム)		
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	90 (R7)
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	60
	④	ライフデザインの作成・検討に積極的となった参加者の割合	%	100 (R7)
	⑤			97.2 (R6)
	⑥			
	⑦			
	⑧			